調査レポート０５／７３
２００５年１０月２１日

米国・欧州主要国の景気概況
＜２００５年１０月号＞

【目次】

Ⅰ．米国経済
・景気概況：ハリケーンの影響は限定的 … ｐ.1
・主要経済指標 … ｐ.6

Ⅱ．欧州経済
１．ユーロ圏：景気の低迷が続く … ｐ.7
２．英国：景気は軟調に推移 … ｐ.10

UFJ総合研究所

【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班
細尾　　E-Mail：hosoo@ufji.co.jp
高山　　E-Mail：shin.takayama@ufji.co.jp

Ⅰ．米国経済

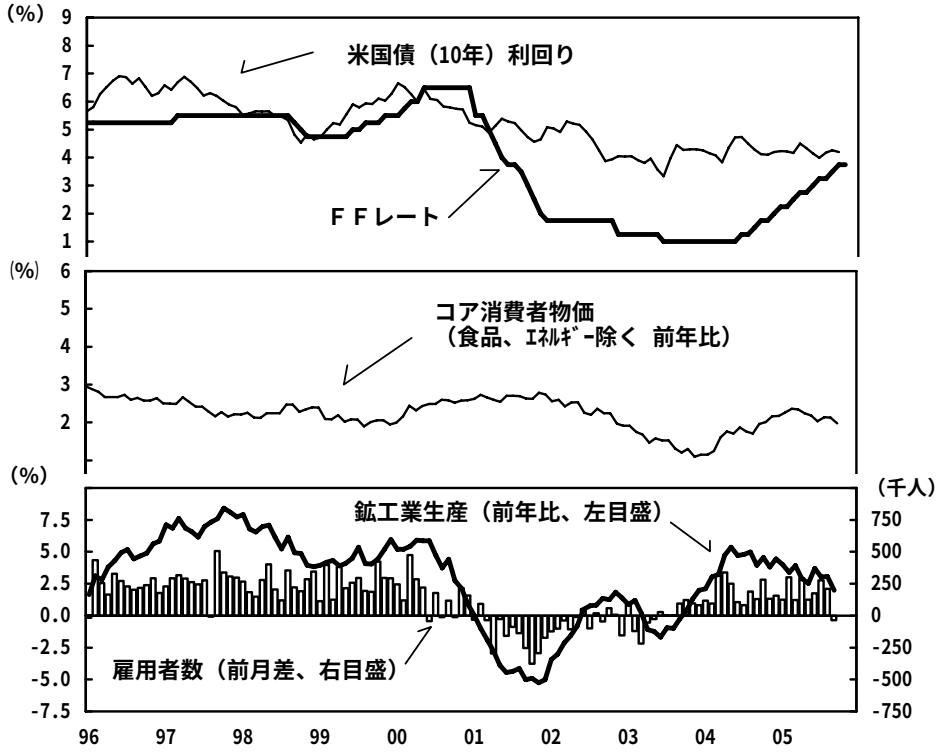
【景気概況】

・今月発表された9月の経済指標は、ハリケーンの影響の広がりをはかるうえで注目されたが、景気の底堅さを示すものが多かった。鉱工業生産は、ハリケーンやストの影響により大幅に減少したが、影響は特定業種にとどまり、広範な業種でハリケーン前の増勢を維持している。ＩＳＭ製造業景況指数は59.4と、事前の予想に反し改善したほか、非農業部門雇用者数の減少も、前月差3.5万人の小幅な落ち込みにとどまった。

・家計部門も堅調が続いている。9月の小売売上高（自動車・建材を除く）前月比0.6%の増加となった。値引き効果が一服した自動車が2ヵ月連続で減少したものの、家電は5ヶ月連続、家具は6ヶ月連続で増加した。エネルギー価格上昇の影響が懸念されたものの、これまでのところ所得拡大を背景に消費は堅調さを持続している。また、9月の住宅着工件数は年率210.8万戸と、6ヶ月連続で200万戸の大台で推移している。

・物価はエネルギー価格の上昇を背景に騰勢を強めている。消費者物価は前月比1.2%、生産者物価は同1.9%と、それぞれ、25年ぶり、15年ぶりの上昇幅を記録した。ただし、食料品・エネルギーを除くコア消費者物価は同0.1%と小幅な上昇にとどまっている。

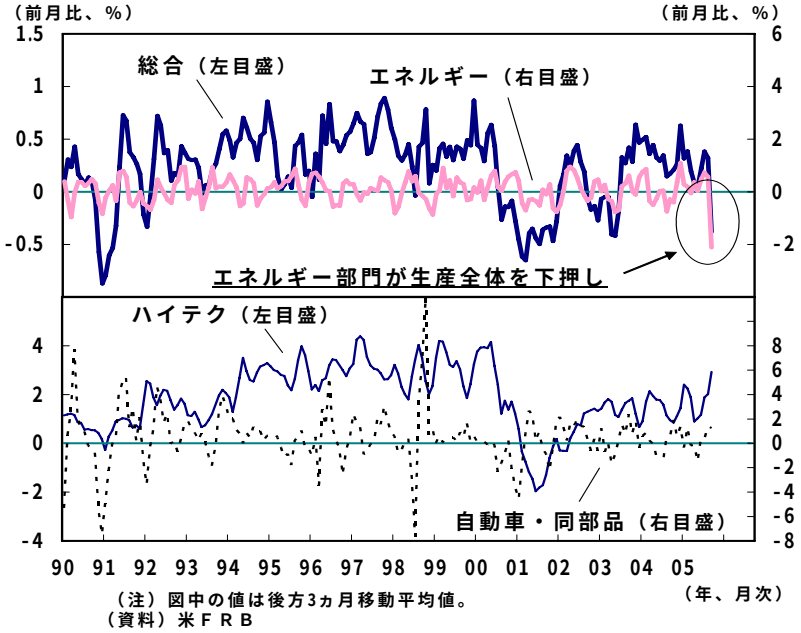
・景気の堅調さにより、ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）幹部の中から、潜在的なインフレ圧力を懸念する声が相次いでいる。ＦＦ金利先物レートをみると、ＦＲＢ幹部の発言を受け、年内（11、12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会））の利上げ継続が織り込まれている。これまでのところ、賃金は安定しているものの、今後は、エネルギー価格上昇の持続が、コア物価に波及するかが焦点となっている。



○企業部門は底堅い動きを示す

・9月の鉱工業生産は前月比▲1.3%と、23年ぶりの落ち込み幅となった。ただし、これは、ハリケーン被害とボーイング社でのストの影響によるところが大きい。ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）は、9月の生産の前月比伸び率がハリケーンの要因で1.7%ポイント、ボーイング社のストの要因で0.5%ポイント下押しされたとしており、これらの影響を除外すれば、生産は増勢を維持している。製造業では、ハイテクや自動車を中心に、総じて底堅い動きが続いている。

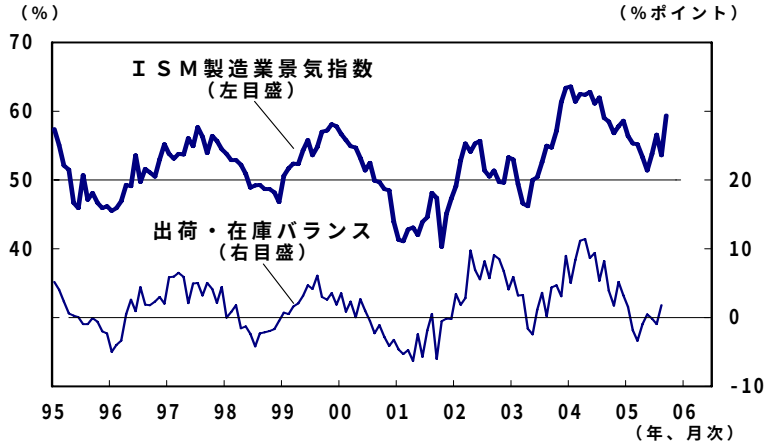
図１．米国の鉱工業生産の推移



（注）図中の値は後方3ヵ月移動平均値。
（資料）米ＦＲＢ

・企業部門の底堅さは、企業サーベイにも表れている。9月の米サプライ管理協会（ＩＳＭ）製造業景況指数は59.4と、事前の市場予想に反し改善した。「出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫残高前年比）」は、3月を底に改善が続いており、足元では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回っている。

図２．米ＩＳＭ景況指数と在庫循環

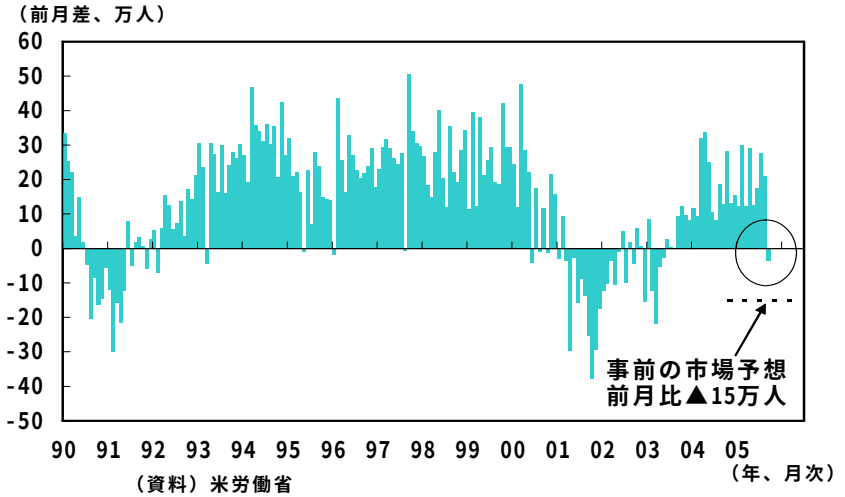


（注）出荷・在庫バランスは、出荷（前年比）－在庫残高（前年比）。
（資料）米サプライ管理協会、米商務省

○雇用もハリケーンの影響を除けば、増勢は持続

・9月の非農業部門雇用者数は前月比3.5万人減（①）と03年5月以来の減少となったものの、減少幅は市場予想の15万人減を大幅に下回った。7、8月の値についても、合計7.7万人上方改訂されており、雇用の増勢ペースは持続しているといえる。

図３．米非農業部門雇用者数の推移

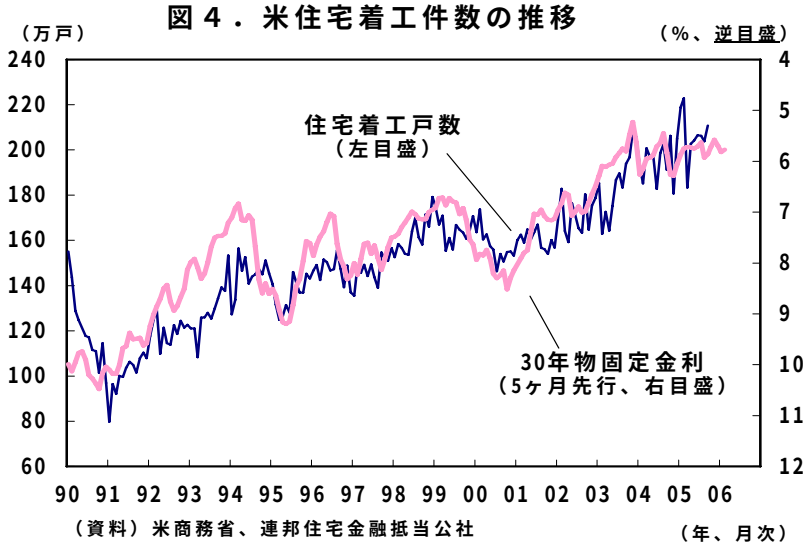


（資料）米労働省

○住宅は堅調を持続

・9月の住宅着工件数は210.8万戸（年率）と3ヵ月ぶりに前月を上回った。金利が低水準で推移していることが、住宅の堅調を支えている。ハリケーンの影響が懸念されていた中、6ヶ月連続で200万戸の大台で推移している。地域別にみると、西部と北東部が前月比横ばい、中西部が同1.9%増なのに対し、南部は同6.9%増となっている。

図４．米住宅着工件数の推移

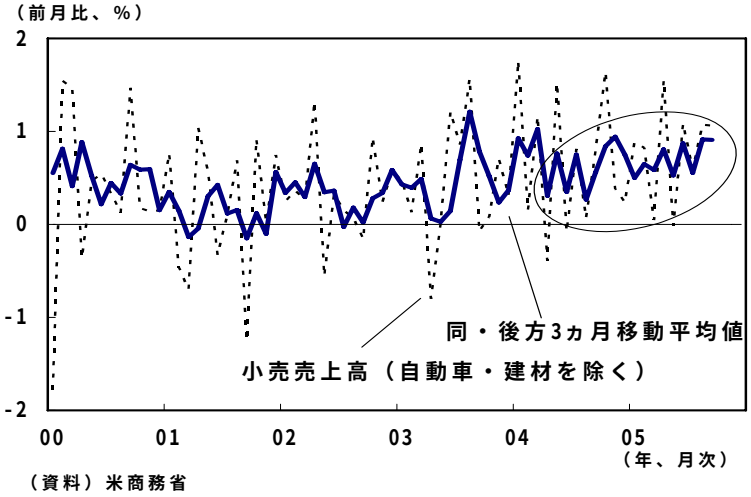


（資料）米商務省、連邦住宅金融抵当公社

○個人消費も拡大が続く

・9月の小売売上高（自動車・建材を除く）は同0.6%増となり、拡大が続いている。自動車は、値引き効果一服により大幅減となった8月と比べ、さらに減少したものの、家電は5ヶ月連続、家具は4ヶ月連続で増加している。エネルギー価格上昇の影響が懸念されたものの、これまでのところ、所得の拡大を背景に、消費は堅調さを持続している。

図５．米国の個人消費の推移

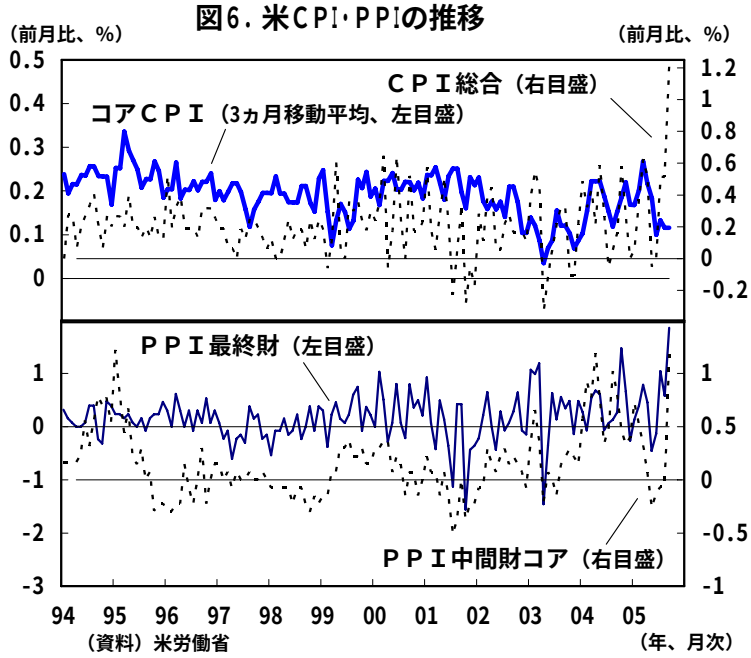


（資料）米商務省

○物価は大幅上昇となるも、コア消費者物価は安定

・9月の消費者物価（ＣＰＩ）上昇率は前月比1.2%と25年ぶり高い伸びとなった。もっとも、食料・エネルギーを除くコア指数でみると、前月比 0.1%の上昇にとどまっている。一方、9月の生産者物価（ＰＰＩ）最終財上昇率は前月比1.9%と、15年ぶりの高い伸びとなった。コア指数は最終財が同0.3%、中間財が同1.2%それぞれ上昇した。

図6．米CPI・PPIの推移



（資料）米労働省

○ＦＲＢはインフレ警戒姿勢を一段と強める

・ＦＲＢは、9月20日のＦＯＭＣ声明文の中で、ハリケーンによる被害は、持続的な脅威ではないとの見解を示していた。また、エネルギーなどのコスト上昇によりインフレ圧力が高まる可能性を指摘し、潜在的なインフレ要因に対する警戒感を示していた。その後、10月に入り公表された経済指標が、景気の底堅さとインフレリスクを示す内容であったことから、ＦＲＢ幹部によるインフレ警戒姿勢を一段と強める発言が相次いでいる。

表１．最近のＦＲＢ幹部による主な発言

・10/3：グイン アトランタ連銀総裁
「 利上げはまだ道半ばだ。」～当面の利上げ継続を強く示唆

・10/4：サントメロ フィラ連銀総裁
（物価について）「1年前に比べれば、私はやや強い懸念を抱いている。」

・10/4：フィッシャー ダラス連銀総裁
「 インフレ率はＦＥＤの許容幅の上限に近い。」 「 （物価が）逆方向に進む傾向はほとんどみられない。」

・10/11：コーン ＦＲＢ理事
（エネルギー価格の動向について）「 インフレに及ぼす影響を我々は常に懸念している。」

・10/12：オルソン ＦＲＢ理事
「 物価動向は今後数ヶ月間、厳しい精査の対象になる。」

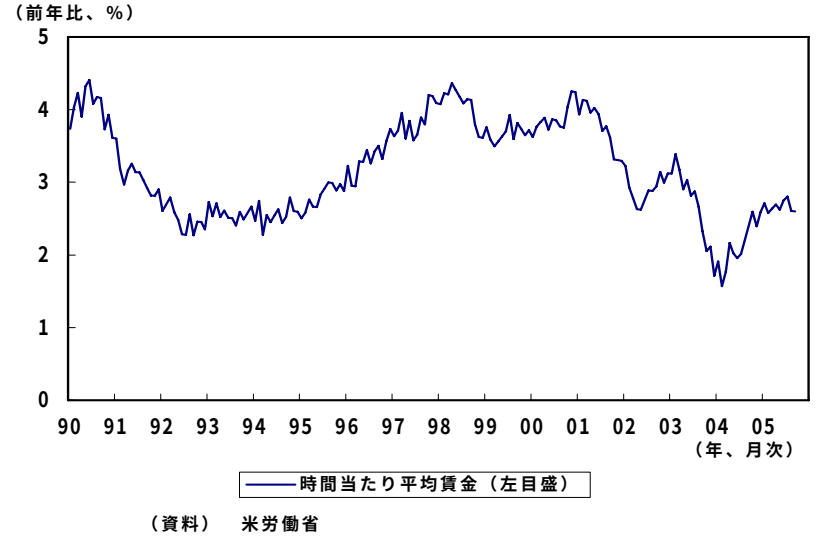
・10/14：プール セントルイス連銀総裁
（物価と雇用の二大責務のうち）「物価安定を第一の目標とみなす。」

・10/18：イエレン サンフランシスコ連銀総裁
（金利は景気に中立的な水準の下限に近く）「一段の利上げが必要との仮説を暗示している。」

・10/18：ファーガソン ＦＲＢ副議長
「 物価圧力が高まった時は、（利上げ）ペースが加速し得る。」
「 ハリケーン被害にもかかわらず、経済見通しは堅調。」
「 景気鈍化が明らかになった場合は、政策を適切に調整する。」

・ＦＦ金利先物レートをみると、ＦＲＢ幹部の発言を受け、年内（11、12月のＦＯＭＣ）の利上げ継続が織り込まれている。これまでのところ、賃金は安定しているものの、今後は、エネルギー価格上昇の持続がコア物価に波及するかが１つの焦点となっている。

図７．賃金上昇率の推移



（資料） 米労働省

【米国経済指標】

景気		経済指標	2003	2004	05/1Q	05/2Q	05/3Q	05/5	05/6	05/7	05/8	05/9
	全般	実質ＧＤＰ(前期比年率)	2.7	4.2	3.8	3.3		-	-	-	-	-
		ＩＳＭ製造業指数	53.3	60.5	55.6	52.8	56.5	51.4	53.8	56.6	53.6	59.4
		ＩＳＭ非製造業指数	58.1	62.5	60.7	60.8	59.6	58.5	62.2	60.5	65.0	53.3
		景気先行指数(CI)	5.1	7.7	0.5	0.2	0.4	0.1	1.1	-0.1	-0.1	-0.7
		企業収益（税引前）	15.4	12.7	22.6	2.5		-	-	-	-	-
需要サイド	個人消費	消費者信頼感指数（1985=100）	79.8	96.0	104.2	102.3	98.6	103.1	106.2	103.6	105.5	86.6
		小売売上高	4.3	7.3	1.5	2.6	1.6	-0.3	1.9	1.7	-1.9	0.2
		同　（乗用車を除く）	4.7	8.3	1.8	2.3	2.3	0.0	1.0	0.5	1.0	1.1
		自動車販売台数（年率､100万台)	16.65	16.83	16.51	17.21		16.64	17.82	20.68	16.75	
		名目可処分所得	4.3	6.1	-0.3	1.3		0.2	0.4	0.4	-0.1	
		個人貯蓄率	2.1	1.7	0.5	0.3		0.3	-0.3	-1.1	-0.7	
	設備投資	ｺｱ資本財出荷	-1.9	11.6	3.7	0.3		1.9	-0.2	-1.0	1.5	
		同　（前年比）			14.7	10.7		13.5	9.2	7.1	7.8	
		ｺｱ資本財受注	4.8	9.5	4.8	0.5		-0.5	4.9	-3.9	3.1	
		情報機器出荷	-4.0	12.2	3.1	0.7		2.6	0.2	-1.4	2.1	
	住宅投資	新設住宅着工戸数（年率､万戸）	185.4	195.0	208.3	204.4	206.9	204.1	206.5	206.2	203.8	210.8
		同　（前年比）	8.4	5.2	8.0	6.3	4.8	3.4	13.0	3.8	0.6	10.3
		着工許可	8.0	5.7	-0.3	1.5	2.5	-4.0	3.4	1.8	-1.5	2.4
	輸出	ｾﾝｻｽﾍﾞｰｽ名目	4.6	13.0	2.2	4.8		0.0	0.1	0.4	2.6	
		ｾﾝｻｽﾍﾞｰｽ実質	2.2	9.1	1.1	4.3		0.3	1.2	0.3	2.5	
		ＩＳＭ輸出向け受注指数	54.9	57.2	56.6	54.2	55.4	54.9	50.4	55.9	53.3	56.9
供給サイド	生産	鉱工業生産	0.0	4.1	0.9	0.4	0.3	0.3	0.8	0.0	0.2	-1.3
		同　（前年比）			3.8	3.0	2.7	2.5	3.7	3.0	3.1	2.0
		設備稼働率(%)	75.5	78.1	79.3	79.4	79.4	79.2	79.8	79.7	79.8	78.6
		企業在庫率	1.38	1.31	1.29	1.28		1.29	1.28	1.26	1.26	
		非農業部門生産性	4.4	4.0	3.0	1.8		-	-	-	-	-
	雇用	失業率(%)	6.0	5.5	5.3	5.1	5.0	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1
		雇用者増(非農業)(千人)	-5	186	182	198	193	126	175	277	211	-35
		同　（製造業）（千人）	-48	6	-6	-13	-10	1	-25	-6	-9	-27
		同　（人材派遣）（千人）	12	15	9	8	9	-3	12	19	18	32
		労働投入量(民間)	-1.4	1.7	0.6	0.7	0.4	-0.2	0.2	0.3	0.2	-0.2
	輸入	ｾﾝｻｽﾍﾞｰｽ名目	8.2	16.9	2.3	2.6		-1.2	2.3	-0.5	2.1	
		ｾﾝｻｽﾍﾞｰｽ実質	5.2	11.4	1.6	0.1		-0.5	2.0	-1.5	0.8	
		同　（前年比）			9.6	6.0		6.0	5.1	4.8	4.9	
国際収支		経常収支(10億ﾄﾞﾙ)	-530.7	-665.9	-198.7	-195.7		-	-	-	-	-
		貿易収支(ｾﾝｻｽ、10億ﾄﾞﾙ)	-532.4	-650.8	-182.9	-183.0		-59.4	-62.5	-61.5	-62.3	
		貿易収支(BOP、10億ﾄﾞﾙ)	-496.5	-617.1	-173.1	-173.3		-56.1	-59.5	-58.0	-59.0	
物価		生産者物価（最終財）	3.2	3.6	0.7	0.8	1.8	-0.5	-0.1	1.0	0.6	1.9
		消費者物価（コア）	1.5	1.8	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		同　（前年比）			2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.1	2.1	2.0
		ｺｱPCE物価指数（前年比）	1.3	2.0	2.2	2.0		2.0	1.9	1.9	2.0	
		雇用コスト（民間･末値）	4.1	3.7	0.6	0.6		-	-	-	-	-
		時間給	2.7	2.2	0.6	0.7	0.8	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2
		同　（前年比）			2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.6	2.6
		ＩＳＭ仕入価格指数	59.6	79.8	69.2	59.8	63.0	58.0	50.5	48.5	62.5	78.0
財政		財政収支(10億ﾄﾞﾙ)	-377.1	-412.3	-176.6	45.2	-69.2	-35.4	22.9	-53.4	-51.6	35.8
金融		Ｍ２（前期比年率）	6.9	4.5	4.0	1.7	3.9	0.2	6.3	1.8	5.5	6.3
		国際証券投資（ﾈｯﾄ、10億ﾄﾞﾙ）	663.3	763.6	197.1	183.2		54.9	81.8	87.5	91.3	
		ＦＦレート（実効ﾚｰﾄ、%）	1.13	1.35	2.47	2.94	3.46	3.00	3.04	3.25	3.49	3.64
		10年物国債利回り(末値、%)	4.27	4.24	4.50	3.94	4.34	4.00	3.94	4.28	4.02	4.34
		ＮＹﾀﾞｳ指数（末値）	10,454	10,783	10,504	10,275	10,569	10,467	10,275	10,641	10,482	10,569
市場ﾃﾞｰﾀ		ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	119.28	113.79	109.29	110.66	111.21	110.44	111.62	112.18	110.76	110.70
		同　（前年比）	-5.9	-4.6	-3.4	-4.4	-3.1	-5.4	-3.5	-2.3	-3.7	-3.4
		JOCインデックス	92.01	112.93	113.62	111.23	115.22	110.00	108.47	108.65	114.64	122.36

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。
(注2) 雇用者増減数の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
(注3) 10年債利回りはｺﾝｽﾀﾝﾄ･ﾏﾁｭﾘﾃｨｰ･ﾍﾞｰｽ(FRB)
(注4) 財政収支の年次は会計年度（前年10月～当年9月）
(注5) 米商務省、米労働省、ＦＲＢ、コンファレンス･ボード資料などより作成。

Ⅱ．欧州経済

１．ユーロ圏

・景気の低迷が続いている。4-6月期の実質ＧＤＰ成長率（確報値）は前期比0.3%と、前期（同0.4%）を下回った。個人消費が同0.1%増にとどまるなど、家計部門の軟調が景気の下押し要因となっている。8月の小売売上は大幅に増加したが、消費者マインドの低迷が続いているため、消費の本格的な回復にはまだ時間を要するとみられる。

・しかし、企業部門については景気持ち直しの兆しがみられる。ユーロ圏景況指数は、企業部門の業況改善を背景に9月まで4ヵ月連続で改善した。鉱工業生産も力強さを回復しつつある。10月13日に発表された欧州委員会の成長率見通しは、7-9月期:前期比0.2-0.6%→10-12月期:同0.4-0.8%と、年末にかけて景気が堅調さを増すと予想している。

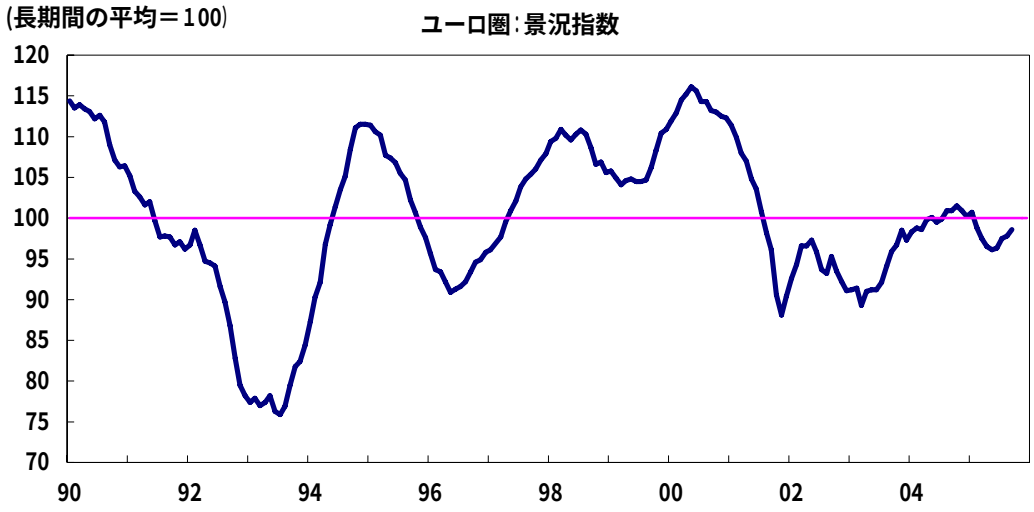
・10月6日のＥＣＢ（欧州中央銀行）定例理事会では、短期レポ金利を2.0%に据え置くことが決定された（据え置きは28ヵ月連続）。景気に軟調さが残る一方、マネーサプライの伸びの高止まりなど潜在的なインフレ圧力が持続しているため、ＥＣＢは当面、金利の据え置きを続ける可能性が高い。

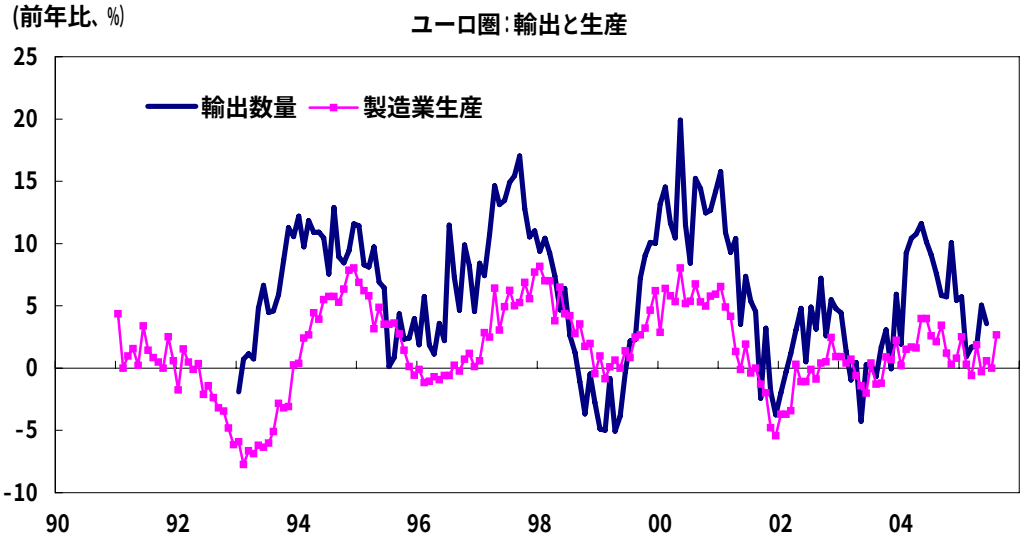
【ユーロ圏の主要経済指標】

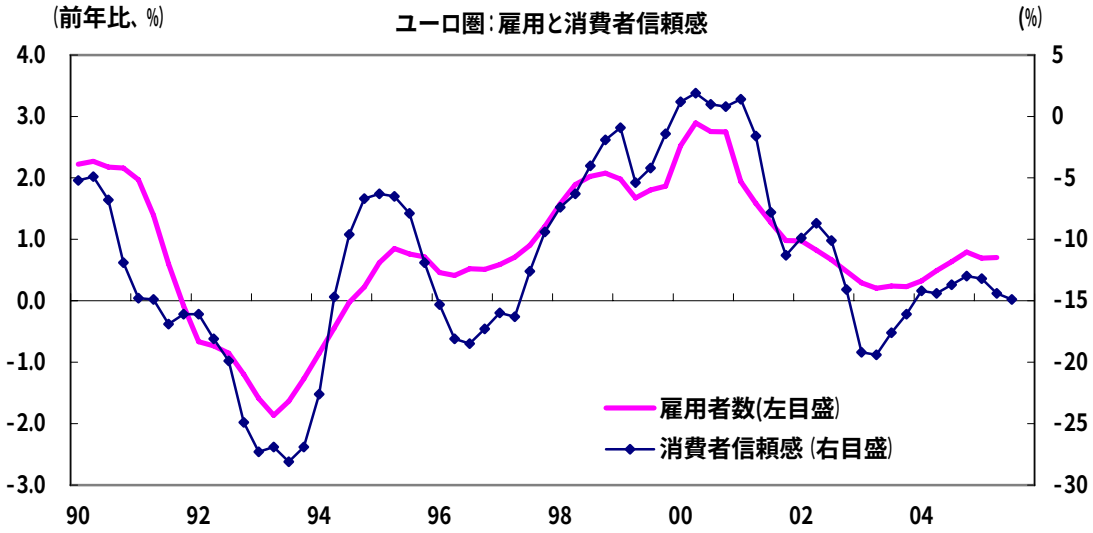
		経済指標	02	03	04	04/IV	05/Ⅰ	05/Ⅱ	05/Ⅲ	05/06	05/07	05/08	05/09
景気	全般	実質ＧＤＰ* （上段：前期比）				0.2	0.4	0.3		-	-	-	-
		（下段：前年比）	0.9	0.7	1.8	1.6	1.3	1.1		-	-	-	-
		OECD景気先行指数	2.8	1.8	4.3	2.2	1.2	0.3		0.3	0.6	1.1	
		景況指数（95=100）*	94.4	93.3	99.9	100.9	99.0	96.3	98.0	96.3	97.5	97.8	98.6
	需要サイド 消費	消費者信頼感指数＊	-11	-18	-14	-13	-13	-14	-15	-15	-15	-15	-15
		小売売上数量* （上段：指数）	101.7	102.1	103.0	103.2	104.0	103.6		104.0	103.5	104.4	
		（下段：前年比）	0.3	0.4	0.8	1.0	1.3	0.6		0.3	-0.2	2.0	
		新車登録	-2.9	-18.3	2.5	5.2	-1.2	2.8	3.6	6.9	-0.9	9.6	4.4
	投資	建設業	―	0.0	0.1	-0.4	-3.0			-	-	-	-
		建設業信頼感指数＊	-18	-20	-15	-12	-12	-12	-9	-13	-12	-9	-7
	輸出	域外輸出金額	2.0	-2.3	8.7	8.9	3.6	6.5		7.0	3.6		
		域外輸出数量*	2.9	1.0	8.1	7.0	2.7	3.5		3.6			
	供給サイド 生産	鉱工業景況＊	-11	-11	-5	-3	-6	-10	-8	-10	-8	-8	-7
		鉱工業生産* （上段：指数）	99.9	100.2	102.1	102.3	102.4	103.0		103.3	103.4	104.3	
		（下段：前年比）	-0.6	0.3	1.9	1.1	0.9	0.7		0.7	0.6	2.5	
		製造業生産*	-0.8	0.0	1.9	0.8	0.8	0.7		0.6	0.0	2.7	
		設備稼働率(%)*	81.2	81.1	81.6	82.1	81.9	81.2	81.2	-	-	-	-
	雇用	雇用者数	0.7	0.2	0.6	0.8	0.7	0.7		-	-	-	-
		失業率(%)*	8.3	8.7	8.9	8.8	8.8	8.7		8.6	8.5	8.6	
	輸入	域外輸入金額	-3.0	0.5	9.0	12.5	8.9	10.9		8.4	10.5		
		域外輸入数量*	-0.8	3.7	5.7	5.1	3.4	4.4		2.3			
国際収支		経常収支（10億euro）	64.6	20.4	46.7	15.7	0.7	-13.6		-0.5	0.2		
		貿易収支（10億euro）	99.0	69.6	72.3	13.5	6.3	11.9		7.6	7.2		
物価		生産者物価	-0.1	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9		4.0	4.1	4.0	
		消費者物価	2.3	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.3	2.1	2.1	2.2	2.6
		消費者物価（コア）	2.4	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3	1.4
金融		ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ(M3)	7.3	8.1	5.8	6.2	6.6	7.3		7.7	8.0	7.9	
		3ヶ月物銀行間金利(%)	3.32	2.33	2.11	2.16	2.14	2.13	2.13	2.11	2.12	2.13	2.14
		10年物国債金利(%)	4.92	4.16	4.14	3.85	3.67	3.41	3.27	3.25	3.32	3.32	3.16
		株価（DJ Euro Stoxx）	260.0	213.3	251.1	259.2	276.2	280.1	303.4	288.2	298.4	303.1	308.4
		為替相場（ドル/ユーロ）	0.95	1.13	1.24	1.30	1.31	1.26	1.22	1.22	1.20	1.23	1.22
		名目実効相場	4.9	12.4	4.1	3.6	0.9	0.7	-1.6	-1.8	-1.9	-1.1	-1.9
		短期レポ金利（期末値）	2.75	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比;%、*は季調値。

＜グラフで見るユーロ圏景気＞







(出所) Datastream

＜ユーロ圏主要国の経済指標＞

【ドイツの主要経済指標】

	02	03	04	04/IV	05/ I	05/ II	05/III	05/06	05/07	05/08	05/09
実質ＧＤＰ成長率*（上段：前期比）				-0.1	0.8	0.0		-	-	-	-
（下段：前年比）	0.1	-0.2	1.1	0.5	0.8	0.6		-	-	-	-
OECD景気先行指数	3.7	2.4	5.5	2.6	1.0	-0.3		0.0	1.1	1.6	
IFO企業景況指数	89.4	91.6	95.7	95.2	95.3	93.2	95.2	93.4	95.0	94.6	96.0
鉱工業生産*（上段：前期比）	99.1	99.5	102.5	0.0	1.6	0.5		1.4	1.1	-1.8	
（除く建設）（下段：前年比）	-1.0	0.4	3.0	3.9	0.8	4.8		6.0	0.6	5.1	
製造業受注*	-0.1	0.7	6.0	6.0	5.2	3.2		7.2	8.6	6.0	
国内*	-3.1	0.0	3.9	4.6	1.5	2.1		5.6	4.2	4.0	
海外*	3.7	1.5	8.2	7.7	9.4	4.1		8.9	13.5	8.1	
設備稼働率(%)*	83.4	82.8	84.1	84.2	82.7	83.0		-	-	-	-
建設*	-3.7	-4.4	-5.5	-7.4	-11.8	-7.6		-6.2	-5.5	-3.3	
建設業信頼感指数*	-52	-53	-51	-54	-52	-47	-42	-45	-44	-43	-38
消費者信頼感指数*	-11	-19	-16	-17	-15	-15	-15	-15	-17	-15	-14
小売売上数量（除く自動車）*	-1.4	-0.4	0.6	1.3	2.6	1.7		1.0	0.7	-0.8	
新車登録	-2.7	-0.5	0.9	11.9	-1.9	6.2	5.1	8.2	1.2	11.7	3.5
賃金（月給、全産業）	2.6	2.0	1.4	1.0	1.4	1.3		1.0	1.4		
就業者数*	-0.6	-0.9	0.4	0.6	0.1	0.1		-	-	-	-
失業者数（千人）*	4074	4351	4388	4468	4848	4867	4813	4848	4809	4796	4835
失業率(%)*	10.2	10.4	10.8	10.8	12.0	11.7	11.7	11.7	11.6	11.6	11.7
旧西(%)*	8.1	8.4	8.7	8.7	10.0	9.8	9.9	9.8	9.7	9.8	9.9
旧東(%)*	18.2	17.9	18.8	18.8	19.4	18.9	18.4	18.9	18.7	18.5	18.4
輸出金額*	2.1	1.9	8.8	8.2	7.0	4.8		7.9	6.4	10.8	
輸入金額*	-4.5	3.0	6.7	8.6	6.7	7.9		6.5	5.2	12.8	
生産者物価（鉱工業）	-0.6	1.7	1.6	3.0	4.1	4.5	4.7	4.6	4.6	4.6	4.9
消費者物価	1.4	1.1	1.6	2.0	1.8	1.7	2.2	1.8	2.0	1.9	2.5
10年物国債金利（%）	4.79	4.09	4.06	3.78	3.63	3.34	3.19	3.19	3.23	3.25	3.09
DAX株価指数	4176.7	3198.3	3983.3	4101.2	4316.6	4399.1	4855.4	4569.2	4726.6	4886.3	4946.1

【フランスの主要経済指標】

	02	03	04	04/IV	05/ I	05/ II	05/III	05/06	05/07	05/08	05/09
実質ＧＤＰ成長率*（上段：前期比）				0.6	0.4	0.1		-	-	-	-
（下段：前年比）	1.3	0.9	2.1	2.1	1.9	1.3		-	-	-	-
OECD景気先行指数	2.0	0.9	5.8	3.6	1.9	-0.3		-0.9	-0.9	-0.6	
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-24	-29	5	8	-4	-23	-19	-26	-24	-19	-14
企業収益（10億euro、年率）*	518	526	553	560				-	-	-	-
鉱工業生産*（上段：指数）	99.9	99.6	101.3	101.8	101.7	101.1		101.3	100.6	101.4	
（除く建設）（下段：前年比）	-1.5	-0.3	1.7	1.6	0.9	-0.4		-0.7	-0.5	1.0	
製造業稼働率(%)	85.3	84.8	84.1	84.6	84.0	84.6	84.1	-	-	-	-
建設*	1.4	0.4	1.9	0.7	-2.2						
建設業信頼感指数*	0	-8	3	7	11	7	9	5	9	9	10
消費者信頼感指数*	-16	-24	-14	-12	-15	-19	-15	-17	-16	-15	-13
小売売上数量*（上段：指数）	104.3	105.3	107.1	107.6	107.5	107.1		106.9	106.7		
（下段：前年比）	1.8	1.0	1.7	1.8	0.8	0.1		-1.1	-0.6		
新車登録	-4.9	-6.3	0.2	4.7	3.8	7.2	-0.2	2.6	-5.3	7.6	0.0
家計工業品消費（除く自動車）*	2.9	1.9	3.3	4.0	3.2	1.1		0.5	3.6	5.7	
就業者数*	0.2	-0.3	0.0	0.0	0.2	0.1		-	-	-	-
失業者数（千人）*	2534	2724	2729	2729	2775	2748		2748	2718	2712	
失業率(%)*	9.3	10.0	10.0	10.0	10.2	10.1		10.1	9.9	9.9	
輸出金額*	-0.7	-2.4	5.2	4.8	5.3	3.4		3.0	-0.3	5.9	
輸入金額*	-2.1	-1.2	8.3	11.7	12.6	8.3		5.9	5.7	8.2	
生産者物価（鉱工業中間財）	-0.2	0.9	2.1	3.2	3.0	2.9		2.9	3.0	2.8	
消費者物価	1.9	2.1	2.1	2.1	1.6	1.6	1.9	1.7	1.7	1.8	2.2
10年物国債金利(%)	4.88	4.13	4.10	3.81	3.65	3.37	3.21	3.20	3.24	3.25	3.13
CAC40株価指数	3789.1	3119.1	3685.3	3763.0	3974.3	4091.1	4434.7	4193.2	4359.5	4445.0	4495.6

２．英国

・景気は軟調に推移している。4-6 月期の実質ＧＤＰ成長率（改定値）は前期比 0.5%にとどまった。8 月のＯＥＣＤ景気先行指数が 9 ヵ月ぶりに前年比プラスに転じたことなどから判断して、景気底割れは回避されるとみられるが、消費の低迷が続いており、景気の回復力は限定的なものとなる可能性が高い。

・小売売上は 9 月まで 3 ヵ月連続で伸び（前年同期比ベース）が鈍化した。また、エネルギー価格の上昇などから消費者マインドも悪化傾向で推移しており、一段の消費減速が懸念される。一方、インフレリスクも強まっている。9 月のＣＰＩ（消費者物価指数）上昇率は前年同月比 2.5%となり、ＢＯＥ（イングランド銀行）の目標値（同 2.0%）を 3 ヵ月連続で上回った。エネルギー価格の高騰が主因だが、エネルギーを除いたＣＰＩ上昇率も同 1.7%と高止まりしている。

・ＢＯＥは、10 月 8 日のＭＰＣ（金融政策委員会）で政策金利を 4.50%に据え置くことを決定した。議事録によると、今回のＭＰＣでは原油価格高騰によるインフレ期待の高まりに対する警戒が示され、インフレ動向次第では利上げを検討する方針が示された。

【英国の主要経済指標】

		経済指標	02	03	04	04/IV	05/ I	05/ II	05/III	05/06	05/07	05/08	05/09
景気	全般	実質ＧＤＰ（上段：前期比）				0.5	0.3	0.5		-	-	-	-
		（下段：前年比）	2.0	2.5	3.2	2.5	1.7	1.5		-	-	-	-
		CBI企業先行き見通し(%)	-6	-17	7	-10	-22	-15	-16	-	-	-	-
		OECD景気先行指数	1.6	-0.7	2.7	0.9	-1.1	-1.3		-0.8	-0.2	0.1	
		企業収益（税引き前）	10.4	7.9	7.0	9.6	5.0	1.8		-	-	-	-
	需要サイド 消費	消費者信頼感指数＊	-4	-6	-3	-1	1	-2	-2	-3	-1	-2	-3
		小売売上＊	6.8	3.0	6.1	4.7	2.9	1.5		1.5	1.4	0.8	
		新車登録	4.3	0.6	-0.5	-3.7	-7.2	-4.1	-4.0	-4.8	-6.6	-2.3	-3.2
	投資	住宅着工	0.6	7.2	9.8	10.2				-	-	-	-
		新規建設工事受注＊	3.2	-4.6	7.2	13.0	-1.8	9.0		7.9	-5.0	12.3	
	輸出	輸出 *	-1.9	1.1	1.2	6.5	6.4	10.7		14.5	8.0	12.0	
		CBI輸出受注評価	-34	-33	-13	-16	-21	-19	-20	-17	-18	-17	-25
	供給サイド 生産	製造業生産＊	-3.1	0.1	1.9	1.2	-0.1	-1.1		-0.9	0.2	-0.1	
		CBI能力以下操業割合	68	70	60	54	59	60	54	-	-	-	-
		CBI最終品在庫水準評価	16	17	11	10	9	17	17	17	18	21	11
	雇用	就業者数＊	0.6	1.1	0.7	0.5	0.7	0.5		-	-	-	-
		失業率(%)*	3.1	3.0	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	輸入	輸入 *	1.3	1.2	6.2	8.7	8.6	7.3		6.9	7.0	10.4	
国際収支		経常収支（10億£）	-16	-17	-23	-4	-7	-3		-	-	-	-
		貿易収支（10億£）*	-47	-48	-60	-16	-16	-15		-4	-6	-6	
物価		製造業生産者物価	0.1	1.5	2.5	3.3	2.7	2.8	3.1	2.5	3.1	3.0	3.3
		消費者物価	1.3	1.3	1.4	1.4	1.7	2.0	2.4	2.0	2.3	2.4	2.5
		ハリファクス住宅価格指数	20.9	18.9	18.8	15.1	10.1	3.8	3.1	3.8	2.4	2.7	3.1
		単位労働コスト＊	2.8	3.2	2.1	2.7	3.5	3.5		-	-	-	-
		平均実収	3.5	3.4	4.3	4.3	4.5	4.0		4.0	4.6	3.9	
金融		ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ(M4)	7.0	7.2	8.8	8.8	10.4	10.3		10.3	10.8	9.8	
		3ヶ月物銀行間金利(%)	4.01	3.69	4.59	4.84	4.86	4.84	4.56	4.79	4.60	4.54	4.54
		10年物国債金利(%)	4.86	4.47	4.86	4.65	4.66	4.43	4.26	4.27	4.29	4.30	4.21
		株価（FT100）	4597	4051	4522	4715	4928	4956	5311	5050	5228	5307	5393
		為替相場（ドル/£）	1.50	1.63	1.83	1.86	1.89	1.86	1.78	1.82	1.75	1.79	1.81
		実効相場（90=100）	106.0	100.2	104.1	102.3	102.9	104.3	103.0	104.9	102.1	102.9	103.9
		実効相場(前年比)	0.2	-5.5	3.9	2.2	-1.2	-0.9	-1.7	-0.8	-3.5	-2.2	0.6

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比;%、*は季調値。